

審査意見への対応を記載した書類（6月）

（目次）地域健康支援学研究科 地域健康支援学専攻（M）

1. 「設置等の趣旨等を記載した書類（資料）」の「【資料7】履修モデル」では、7つのモデルが示されているが、いずれも医療福祉分野において、資格を必要とする専門職として従事することが想定されている。一方、アドミッション・ポリシーや、入学者選抜の出願資格においては必ずしも医療福祉分野における専門職の資格を求めてはならず、修了時においても同様であることから、資格を有しない学生においても同様の履修モデルを適用することを想定しているのか判然としない。このことから、医療福祉分野における専門職の資格を持たない学生の、入学から修了後までの想定される履修モデルについて具体的に説明するとともに、関係する資料における記載等について、適切に改めること。
（改善事項）・・ 2
2. 専任教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にすること。（改善事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を専任教員以外の教員で補充する場合には、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。（是正事項）・・ 4

(改善事項) 地域健康支援学研究科 地域健康支援学専攻 (M)

1. 「設置等の趣旨等を記載した書類(資料)」の「【資料7】履修モデル」では、7つのモデルが示されているが、いずれも医療福祉分野において、資格を必要とする専門職として従事することが想定されている。一方、アドミッション・ポリシーや、入学者選抜の出願資格においては必ずしも医療福祉分野における専門職の資格を求めてはおらず、修了時においても同様であることから、資格を有しない学生においても同様の履修モデルを適用することを想定しているのか判然としない。このことから、医療福祉分野における専門職の資格を持たない学生の、入学から修了後までの想定される履修モデルについて具体的に説明するとともに、関係する資料における記載等について、適切に改めること。

(対応)

医療福祉分野における専門職の資格を持たない学生の履修モデルを2例追加した。資料7は履修例1～11とした。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した本文 (9ページ)

新	旧
研究指導教員の他に副研究指導教員1名の合計2名による指導体制を構築する。履修モデルを【資料7】(履修例1～11)に示した。履修例1～9は医療福祉分野における専門職の資格を有する場合であり、履修例10、11は専門職の資格を有しない場合である。	研究指導教員の他に副研究指導教員1名の合計2名による指導体制を構築する。履修モデルを【資料7】(履修例1～9)に示した。

(改善事項) 地域健康支援学研究科 地域健康支援学専攻 (M)

2. 専任教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にすること。

(対応)

学校法人弘前城東学園教職員定年規程では、定年を原則65歳としているが、「教職員の定年の特例」が定められており、再雇用の場合は準専任教員として1年契約で70歳までとなっている。また、校務の運営に著しい支障がある場合には75歳まで定年を引き上げることができる。

しかし、教育研究の継続性の観点から若手教員の採用計画を検討する必要がある。今回、大学院担当予定教員として申請しなかった専任教員の中に、博士の学位取得者も含め近い将来において修士課程教員候補者が複数いることから、研究科長を委員長とした大学院将来計画委員会(仮)を設置し、修士課程教育への採

用計画を検討する。また、高齢教員の定年退職による後任の補充の際には、高い教育研究水準を維持しながら可能な範囲で若手教員を採用する。

(新旧対照表) 設置の趣旨を記載した本文 (16 ページ)

新	旧																				
<p>専任教員の年齢構成は表 3 の通りである。なお、長期にわたって質の高い教育研究水準を維持するために、大学院修士課程担当教員の基準を定め、大学院将来計画委員会 (仮) において、年齢構成を考慮した採用計画を立案する。定年退職後の後任人事においてもこの基準を適用し、高い教育研究水準を維持しながら可能な範囲で若手教員を採用する。若手教員の業績蓄積のために、本学で設けている弘前医療福祉大学学長指定研究への応募を推奨する。</p> <p>本大学院の完成年度を迎える令和 8 年度以降の学内教員候補者を表 4 に示した (表 3 以外の教員)。</p> <p>表 4 令和 8 年度以降の教員候補者計画表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職位</th> <th>30 歳代</th> <th>40 歳代</th> <th>50 歳代</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教授</td> <td></td> <td></td> <td>1 名</td> </tr> <tr> <td>准教授</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>講師</td> <td>1 名</td> <td>1 名</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>助教</td> <td>1 名</td> <td>3 名</td> <td>2 名</td> </tr> </tbody> </table>	職位	30 歳代	40 歳代	50 歳代	教授			1 名	准教授				講師	1 名	1 名	2 名	助教	1 名	3 名	2 名	<p>専任教員の年齢構成は表 3 の通りである。なお、長期にわたって質の高い教育研究水準を維持し、<u>教育研究業務の連続性と業務の分担・連携が維持されるように、採用基準を定め年齢構成を考慮した採用計画を立案する。</u></p>
職位	30 歳代	40 歳代	50 歳代																		
教授			1 名																		
准教授																					
講師	1 名	1 名	2 名																		
助教	1 名	3 名	2 名																		

(是正事項) 地域健康支援学研究科 地域健康支援学専攻 (M)

3. 教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を専任教員以外の教員で補充する場合には、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。

(対応)

「適格な職位であれば可」となった教員 2 名については、職位を変更して担当する。そのため、当該教員の後任は補充しない。

(新旧対照表) 基本計画書 (別記様式第 2 号 (その 1 の 1))

新					旧				
専任教員等					専任教員等				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計
16	1	5	1	23	<u>17</u>	<u>0</u>	<u>6</u>	<u>0</u>	23
(16)	(1)	(5)	(1)	(23)	(17)	(0)	(6)	(0)	(23)

(新旧対照表) 教育課程等の概要 (別記様式第2号 (その2の1))

新							旧						
科目区分	授業科目の名称	専任教員等の配置					科目区分	授業科目の名称	専任教員等の配置				
		教授	准教授	講師	助教	助手			教授	准教授	講師	助教	助手
共通科目	地域分析学	3	1				地域分析学	<u>4</u>					
	医療情報技術論	1					医療情報技術論	1					
	在宅ケア論	1					在宅ケア論	1					
	地域健康支援教育学 特論						地域健康支援教育学 特論						
	施設管理運営方法論	2					施設管理運営方法論	2					
	地域健康支援倫理学	2					地域健康支援倫理学	2					
	在宅ケア論演習	3					在宅ケア論演習	3					
	小計 (7科目)	10	1	0	0	0	小計 (7科目)	<u>11</u>	<u>0</u>	0	0	0	
専門科目	地域生活学特論	3					地域生活学特論	3					
	地域精神保健学特論	2					地域精神保健学特論	2					
	生活機能支援学特論	1		1			生活機能支援学特論	1		1			
	言語聴覚学特論	2		1			言語聴覚学特論	2		1			
	生涯発達支援論	2	1	1			生涯発達支援論	<u>3</u>		1			
	終末期ケア論	1					終末期ケア論	1					
	保健教育学特論	2		2			保健教育学特論	2		2			
	地域防災支援論	3			1		地域防災支援論	3		<u>1</u>			
	地域防災支援論演習	3			1		地域防災支援論演習	3		<u>1</u>			
	地域リハビリテーション学特論	3					地域リハビリテーション学特論	3					
	言語聴覚学特論演習	2		1			言語聴覚学特論演習	2		1			
	認知症ケア学特論	1		1			認知症ケア学特論	1		1			
	終末期ケア論演習	1					終末期ケア論演習	1					
	小計 (13科目)	16	1	5	1	0	小計 (13科目)	<u>17</u>	<u>0</u>	<u>6</u>	<u>0</u>	0	
研究科目	地域健康支援学基礎 特論	16	1	2			地域健康支援学基礎 特論	<u>17</u>		2			
	地域健康支援学特別 演習	16	1	2			地域健康支援学特別 演習	<u>17</u>		2			
	地域健康支援学特別 研究	16	1	2			地域健康支援学特別 研究	<u>17</u>		2			
	小計 (3科目)	16	1	2	0	0	小計 (3科目)	<u>17</u>	0	2	0	0	
	合計 (23科目)	16	1	5	1	0	合計 (23科目)	<u>17</u>	<u>0</u>	<u>6</u>	<u>0</u>	0	

(新旧対照表) 授業科目の概要 (別記様式第2号 (その3の1))

新				旧			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目	地域分析学	略 (① 松尾 泉/4回) 略	略	共通科目	地域分析学	略 (<u>4</u> 松尾 泉/4回) 略	略
専門科目	生涯発達支援論	略 (① 松尾 泉/6回) 略	略	専門科目	生涯発達支援論	略 (<u>4</u> 松尾 泉/6回) 略	略
	地域防災支援論	略 (② 山崎 千鶴/2回) 略 (略・② 山崎 千鶴・略/1回) (共同) 略	略		地域防災支援論	略 (<u>23</u> 山崎 千鶴/2回) 略 (略・ <u>23</u> 山崎 千鶴・略/1回) (共同) 略	略
	地域防災支援論演習	略 (② 山崎 千鶴/2回) 略 (略・② 山崎 千鶴・略/1回) (共同) 略	略			略 (<u>23</u> 山崎 千鶴/2回) 略 (略・ <u>23</u> 山崎 千鶴・略/1回) (共同) 略	略
研究科目	地域健康支援学基礎特論	略 (① 松尾 泉) 略		研究科目	地域健康支援学基礎特論	略 (<u>4</u> 松尾 泉) 略	
	地域健康支援学特別演習	略 (① 松尾 泉) 略			地域健康支援学特別演習	略 (<u>4</u> 松尾 泉) 略	
	地域健康支援学特別研究	略 (① 松尾 泉) 略			地域健康支援学特別研究	略 (<u>4</u> 松尾 泉) 略	

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文) (16 ページ 表 3)

新							旧						
職位	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計	職位	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
教授			1名	2名	13名	16名	教授			1名	<u>3名</u>	13名	<u>17名</u>
准教授				1名		1名	准教授						<u>0名</u>
講師			2名	3名		5名	講師			2名	3名	<u>1名</u>	<u>6名</u>
助教					1名	1名	助教						<u>0名</u>
合計			3名	6名	14名	23名	合計			3名	6名	14名	23名

(新旧対照表) 教員の氏名等 (別記様式第3号 (その2の1))

新						旧				
前判定結果	調書番号	専任等区分	職位	氏名	略	調書番号	専任等区分	職位	氏名	略
再判定	①	専	准教授	松尾 泉	略	<u>4</u>	専	<u>教授</u>	松尾 泉	略
再判定	②	専	助教	山崎 千鶴	略	<u>23</u>	専	<u>講師</u>	山崎 千鶴	略

新旧対照表) 専任教員の年齢構成・学位保有状況 (別記様式第3号 (その3))

新					旧				
職位	学位	50～59歳	60～64歳	合計	職位	学位	50～59歳	60～64歳	合計
教授	博士	2人		13人	教授	博士	3人		14人
准教授	博士	1人		1人	准教授	博士			
講師	修士			3人	講師	修士		1人	4人
助教	修士		1人	1人	助教	修士			

※変更箇所のみ記載